



論説

三位一体の改革の展望

……………総務省自治財政局長 瀧野 欣彌

本稿は、三位一体の改革の展望について考察したものである。

その中で筆者は、三位一体の改革に関して、地方分権を推進する立場からみて、どのような点に留意する必要があるか考察するとともに、更に、第二期の改革のあり方を検討する際に課題となる論点についても述べ、真の分権社会を実現するためには、地方団体が住民の全幅の信頼を勝ち取り、その牽引車となることができるよう一致した対応が求められるとしている。

平成17年度の三位一体の改革と税源移譲

……………総務大臣官房審議官 岡崎 浩巳
 社区建設—中国のコミュニティ政策（2）

……………放送大学客員教授 倉沢 進
 指定確認検査機関に関する法的問題の諸相（2）

……………同志社大学教授 金子 正史
 政府筋の憲法解釈・行政法解釈に関する断章（1）

……………東北大学教授 森田 寛二
 フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化（下）
 ……………新潟大学助教授 下井 康史

研究

公的任務の共同遂行（公私協働）と行政上の契約（2）
 ……北九州市立大学助教授 岸本 太樹

書評

亘理格著『公益と行政裁量—行政訴訟の日仏比較』
 ……………一橋大学教授 高橋 滋

資料 ……………総務省
 地域再生推進のためのプログラム2005（1）（地域再生本部）

市町村合併後の地域の活力創造に向けて

……………広瀬 勝貞

電子自治体の推進に対応した地方公共団体の個人情報保護対策・情報セキュリティ対策

……………西泉 彰雄

本稿は、電子自治体の推進に対応した地方公共団体における個人情報保護・情報セキュリティへの取組みを支援する施策の概要を解説したものである。

この中で筆者は、地方公共団体における個人情報保護対策として、個人情報保護条例の見直し、職員による個人情報の適正な取扱いを徹底していくことが求められるとしている。また、情報セキュリティ対策としては、全庁的な推進体制の下で組織的に取り組むことが不可欠であり、情報セキュリティ監査、総合行政ネットワークの利用、共同アウトソーシングの推進、情報セキュリティ研修等を実施し、迅速に必要な対策を講じていかなければならないとしている。

上越市における地方自治区について……………高橋 克尚
 国民保護法と都道府県国民保護モデル計画の概要について

……………総務省消防庁国民保護室・国民保護運用室
 フランスにおける地方分権の動向（15）

……………山崎 栄一

自治体における市場化テストと公共サービス

—英国における強制競争入札（CCT）導入の経験から—
……関西学院大学専門職大学院助教授
稲澤 克祐

随想

つくば市のまちづくりについて
……茨城県つくば市長 市原 健一

時の話題

地方公務員の任用・勤務形態の多様化
……総務省自治行政局公務員課長 松永 邦男
いきいき女性職員……宮城県
「人事制度を考える ヒント21」ができて上がるまで
……総務省自治行政局公務員課 藤巻 豊隆
本稿は、総務省が作成した「人事制度を考えるヒント21」について紹介したものである。

筆者は、地方公務員の人事制度について、能力・実績重視の制度の確立、職員の任用・勤務形態の多様化など、地方公共団体が改革を推進し、制度の充実を図る上で参考にしてほしいとしている。

職員研修に関する一つの試み
～J I A Mにおける「実践的課題解決型研修」～
……全国市町村国際文化研修所教務部長
諸橋 省明

南河内町の新しい人事評価導入への一意専心の歩み
……栃木県南河内町総務課課長補佐 星野 登
ダイアログ

改革ノムコウニハ ～人事制度改革のススメ
調査解説

平成16年労働組合基礎調査の概況
……厚生労働省賃金福祉統計課

巻頭言 「連携都市農村計画」のすすめ
……進士五十八

特集1 世界遺産は自治体を変える
世界遺産とは何か —推薦・審査・登録の実態—
……石井 昭

屋久島の森との共生 ……柴 鐵生
白神山地に世界遺産登録がもたらしたものは
……根深 誠
京都・歴史遺産の活用と世界遺産 ……山田 邦和
熊野古道の保全をめぐる自治体の取組と協働
……長瀬 雅春

インタビュー

アジア開発銀行（ADB）とアジアの都市問題
……アジア開発銀行前総裁 千野 忠男
聞き手 五石 敬路

特集2 「水」の公共性とは何か
「水の公共性」をめぐる政策と知のあり方
—「制御する知」と「共感を育む知」…嘉田由紀子
水は誰のもの？ ……中村 靖彦
流域における水循環再生の現状と到達点
……松下 潤
2004・7・13 新潟水害から治水のあり方を考える
……大熊 孝
水環境・水辺環境の保全に向けた市民・NPOの役割
……恵 小百合

特集 都市における港湾の役割
都市における港湾の役割
……流通科学大学商学部教授 宮下 國生
物流からみたわが国港湾の政策的課題
……東海大学海洋学部教授 松尾 俊彦
「産業ハブ港」としての名古屋港
……名古屋港管理組合企画調査室
産業ハブ港担当主事 斉藤あゆみ
大阪港の果たす役割と今後の取り組み
……大阪市港湾局計画整備部計画課長 徳平 隆之
シンポジウム
「いまなぜ道州制か —道州制とこれからの大都市制度のあり方—」
基調講演…国際基督教大学大学院教授 西尾 勝

パネルディスカッション

<パネリスト>

… 社団法人関西経済連合会理事・産業地域本部長

栗山 和郎

横浜国立大学名誉教授 成田 頼明

関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣

弁護士 若松 陽子

<コーディネーター>

… 大阪市立大学大学院法学研究科教授 阿部 昌樹

地方財政 平成17年6月号

特別寄稿

～講演会「地方交付税発足50年、制度の持続可能性を問う」から～

「激動の地方交付税：バブル期とその崩壊後の制度運営」…… (財) 地域創造理事長 遠藤 安彦

一般地方財政篇

最近における憲法論議と地方自治、地方財政

…… 総務省自治財政局地方債課長 平嶋 彰英
第162回国会における地方財政に関する主な審議状況 (三位一体の改革関係を中心に)

…… 前総務省自治財政局財政課財政企画官 原 邦彰

総務省自治財政局調整課課長補佐 菊池 善信

「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」について

…… 総務省自治行政局行政体制整備室課長補佐 福田 毅

総務省公務員部給与能率推進室課長補佐

三橋 一彦

総務省自治財政局公営企業課財政制度調整官

山野 謙

平成15年度財政指数表からみた地方財政の特徴について …… 総務省自治財政局財務調査課課長補佐

海野 敦史

平成14年度行政投資実績の概要

…… 総務省自治行政局地域振興課 堀内 孝悦

地方債篇

平成17年度における地方債許可方針等の運用について …… 総務省自治財政局地方債課課長補佐

的井 宏樹

総合的な地方債管理の推進

— 「地方債に関する調査研究委員会報告書」より—
…… 総務省自治財政局地方債課課長補佐

的井 宏樹

経済の動向

主要指標からみた経済の動き

…… 内閣府経済財政運営担当政策統括官付
予算編成基本方針担当参事官補佐

恩田 馨

地方財務 平成17年6月号

特集 三位一体改革の第2ステージに向けて

～改革の正念場における課題

三位一体改革の第2ステージに必要な視点

…… 大阪市立大学 長沼 進一
補助金改革の今後 …… 日本大学 沼尾 波子
税源移譲の障害とあるべき姿

…… 神奈川大学 青木 宗明
地方財政計画と地方交付税の改善

…… 立教大学 池上 岳彦
論じられなかった課題—地方債

…… 熊本県立大学 小泉 和重
国とともに財政再建を進める地方財政の今後

…… 慶應義塾大学 土居 丈朗

行財政情報

各府省に対する地方財政措置要請事項に係る平成17年度予算の対応状況

…… 総務省自治財政局調整課 中田 宏幸

今月の視点

進む三位一体改革—その評価と課題③ …… 岡本 全勝

短期連載

ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革⑩

* 業績予算⑦ …… 田中 秀明
公務員制度改革の動向を読む (最終回)

— 服務、勤務時間など …… 測上 俊則

地域再生の条件（最終回）

—地域再生に向けて……………本間 義人

連載

事例式 地方公共団体の外部監査の実務⑥②

*水道事業④……………田中 淳

実践！「自治体ABC」

～業務改革、経営改革に向けての分析手法⑩

*コストの可視化と外部委託を進める課題……………南 学

吉田 博

Q & A 公会計入門⑭

*公会計改革の必要性③……………金子 邦博

行政職320万人で行う「行政再生」

—首長と職員で行う行政経営改革⑮…淡路 富男

地方債月報 平成17年6月号

特別寄稿

「三位一体改革の全体像」に至る経過とその評価
(第3回)

～残された課題と今後の展望を含めて～
…内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当）
椎川 忍

解説

平成15年度決算にみる地方財政の状況

—地方債及び公債費を中心とする分析—
……………総務省自治財政局財務調査課課長補佐
海野 敦史

地方公営企業講座

第2章「地方公営企業会計制度研究会報告書の概要
について（その1）」……………地方公営企業制度研究会

金融講座

「地方公共団体の一般債振替制度講座」

第3回 既発地方債の振替債への移行手続の取扱い
と投資家としての対応について
……………証券保管振替機構 社債等振替業務部課長
松永 博光

公営企業 平成17年6月号

論説

よい行政評価とよくない行政評価
……………鳥取大学地域学部教授 小野 達也

事例紹介

西宮市工業用水道・中新田浄水場包括委託事業の実
施について……………西宮市水道局

相談室

下水道事業債の取扱について

税 平成17年6月号

巻頭論文

所得課税における人的控除制度のあり方
……………田中 治

特集 平成17年度 改正地方税法の政令・省令解説
道府県税関係

法人住民税……………滝川 聡史
市町村税関係

個人住民税／事業所税／国民健康保険税
……………櫻井 泰典

固定資産税等関係
固定資産税・都市計画税／特別土地保有税／国有

提供施設等所在市町村助成交付金……………松原 剛史
進 龍太郎

自治体最前線レポート

ABC分析を利用した新発田市の徴収処理改革
……………星野 廉也

新連載

滞納整理実務に役立つ
事例で理解する債権回収の法律知識とそのポイント

〔1〕
債権の消滅時効……………木ノ下一郎

実務連載

分権時代の地方税務職員基礎講座
地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔15〕

応益課税と応能課税……………明野 斉史

分権時代の地方税務職員基礎講座
課税自主権の確立につながる 論点別地方税法入門講座〔13〕

地方税確定手続（2）～調査手続
……………浦東 久男
事例でみる窓口対応マニュアル〔110〕
法人住民税の分割申告法人
……………地方税窓口事例研究会

地方税 平成17年6月号

論評

地方税における受益による不均一課税の可能性
……………碓井 光明

解説

固定資産評価基準の改正（家屋関係）について
……………加藤 主税

解説

平成16年度 市町村税の課税状況の分析
……………中村 陽一

解説

最近の地価の動向 ―平成17年地価公示を中心に―
……………野本 英伸

今月の研究課題

入湯税の課税状況等について……………中村 陽一
市町村交付金制度について……………鴨川 司

選挙 平成17年6月号

選挙制度入門講座（6）……………田中 宗孝
20代若者の政治意識と投票行動
―平成16年度都道府県選挙管理委員会連合会関東
甲信越静支会講演会―……………川上 和久
平成16年度明るい選挙推進運動優良団体の概要
（1）……………鈴木 秀毅

資料

- （1）衆議院宮城県第2区選出議員補欠選挙結果調
- （2）衆議院福岡県第2区選出議員補欠選挙結果調
- （3）名古屋市市長選挙結果調
- （4）さいたま市長選挙結果調

平成17年度明るい選挙啓発ポスター作品募集（第57回）要領

選挙時報 平成17年6月号

市内に複数の選挙区を有する場合の管理事務
……………岡山市選挙管理委員会事務局
選挙に関する世論調査結果から
―平成16年度執行参議院選挙―……………三浦 雄二

資料欄

選挙人名簿の抄本の閲覧に関する留意事項について
地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員
調（平成16年12月31日現在）

自治実務セミナー 平成17年7月号

実務と理論

市が小学校で外国語指導助手を活用する場合雇用形態はどのようにすべきか
―外国語指導助手の雇用形態

三市町村が合併して新たな市になる場合3月31日までに固定資産課税台帳に登録していない旧市を除く他の町村は4月1日以降土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を開始してよいか
―市内の一部地域に係る縦覧帳簿の可否

実務演習

災害時における知事の従事命令等（防災行政）

地方自治ナウ

地方分権推進の話題91
地方分権改革の成果と今後の課題60

判例地方自治 平成17年7月号

はんれい最前線

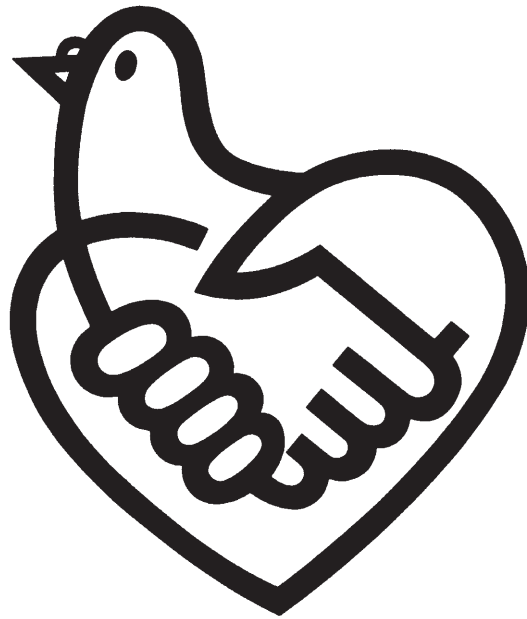
負けてなお悩ましい弁護士報酬ハウマッチ！

訴訟情報

住民訴訟実質勝訴の弁護士費用―地方公共団体への請求認めず
―最高裁判決 ……ほか

なくそう部落差別調査

私 たち み ん な の 力 で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例